



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社 キョウデン

上場取引所 東

コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 鐘畿

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 矢澤 昭人

TEL 045-929-0501

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,967	16.3	884	15.7	512	△23.1	351	△17.0
27年3月期第2四半期	21,471	10.4	764	80.9	666	101.0	423	433.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 440百万円 (71.9%) 27年3月期第2四半期 256百万円 (△20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.19	—
27年3月期第2四半期	8.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	46,843	11,425	24.3
27年3月期	42,649	10,925	25.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,400百万円 27年3月期 10,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	11.3	1,700	20.2	1,400	33.3	1,100	382.9	22.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	52,279,051 株	27年3月期	52,279,051 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,592,570 株	27年3月期	3,592,570 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	48,855,880 株	27年3月期2Q	48,686,501 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年12月11日に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が雇用環境の改善や個人消費の拡大等を背景として堅調に推移し、欧州経済においても緩やかな回復基調が維持されました。一方で、中国経済の成長率鈍化が顕著になっていることから、景気の先行きに対する懸念が強まっております。わが国経済におきましては、経済対策・金融政策の効果により企業収益が回復し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、全体として景気は緩やかな回復基調にありますが、長期化する中国経済の減速懸念などから、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、M&Aにより、従来持ち合わせていなかったプレス・成形・加工等の機能を備えるなど、積極的に販路を拡張することに努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16.3%増の24,967百万円、営業利益は前年同期比15.7%増の884百万円となりましたが、為替差損発生に伴い、経常利益は前年同期比23.1%減の512百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.0%減の351百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業を取り巻く環境としましては、スマートフォン、タブレット型端末等の市場が引き続き堅調に推移し、自動車関連においても、LED等の電装品の搭載数が増加傾向であることから、電子部品の需要が高まっております。このような状況の中、プリント配線基板関連の売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装関連の販売においても、新たに子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンが寄与し、好調を維持しております。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調でありました。

この結果、売上高は前年同期比19.3%増の20,359百万円、セグメント利益は前年同期比20.3%増の560百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、一部顧客の海外シフト、アジアの景気減速・低迷や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等の要因により全般に販売が伸び悩んだものの、収益確保に努めるとともに本年6月に子会社化したジャンテック株式会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比4.7%増の4,608百万円、セグメント利益は前年同期比9.1%増の354百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,193百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加2,109百万円、商品及び製品の増加247百万円、仕掛品の増加624百万円及び有形固定資産の増加653百万円であります。

負債の残高は35,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,694百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加1,761百万円、賞与引当金の増加302百万円、社債の増加430百万円及び借入金の増加832百万円であります。

純資産の残高は11,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加205百万円及び為替換算調整勘定の増加115百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,459百万円（前連結会計年度末は9,357百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は546百万円（前第2四半期連結累計期間は1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益547百万円、売上債権の増加額1,869百万円及び仕入債務の増加額1,731百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,100百万円（前第2四半期連結累計期間は723百万円の獲得）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出743百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出581百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は658百万円（前第2四半期連結累計期間は209百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額807百万円及び配当金の支払額147百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年8月6日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間より、当社が、平成27年7月1日に、東芝テック株式会社の100%子会社である株式会社テックプレジジョンが平成27年7月1日に会社分割（新設分割）により、実装組立・プレス・成形等の事業を承継し設立した株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益が15百万円、税金等調整前四半期純利益が10百万円、それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914	9,009
受取手形及び売掛金	11,800	13,909
有価証券	500	500
商品及び製品	1,259	1,506
仕掛品	1,119	1,743
原材料及び貯蔵品	2,717	2,861
その他	769	1,067
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	27,074	30,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,290	5,473
その他(純額)	8,796	9,267
有形固定資産合計	14,087	14,740
無形固定資産		
	260	339
投資その他の資産		
その他	1,610	1,538
貸倒引当金	△383	△363
投資その他の資産合計	1,227	1,174
固定資産合計	15,575	16,254
資産合計	42,649	46,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000	6,761
短期借入金	7,137	6,536
1年内償還予定の社債	750	840
1年内返済予定の長期借入金	2,909	3,173
未払法人税等	155	157
賞与引当金	513	816
その他	3,321	3,511
流動負債合計	19,788	21,796
固定負債		
社債	1,440	1,780
長期借入金	5,885	7,054
役員退職慰労引当金	23	8
その他の引当金	360	360
退職給付に係る負債	1,734	2,019
その他	2,492	2,399
固定負債合計	11,935	13,621
負債合計	31,723	35,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,174
利益剰余金	3,709	3,915
自己株式	△681	△491
株主資本合計	11,545	11,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	59
繰延ヘッジ損益	△5	△8
為替換算調整勘定	△715	△600
退職給付に係る調整累計額	△12	△6
その他の包括利益累計額合計	△641	△555
非支配株主持分	21	24
純資産合計	10,925	11,425
負債純資産合計	42,649	46,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	21,471	24,967
売上原価	18,090	21,338
売上総利益	3,381	3,628
販売費及び一般管理費	2,616	2,743
営業利益	764	884
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	2
為替差益	108	—
貸倒引当金戻入額	—	21
その他	48	45
営業外収益合計	161	71
営業外費用		
支払利息	183	180
為替差損	—	158
持分法による投資損失	8	5
その他	68	99
営業外費用合計	259	443
経常利益	666	512
特別利益		
固定資産売却益	12	—
負ののれん発生益	—	35
特別利益合計	12	35
特別損失		
減損損失	60	—
その他	27	—
特別損失合計	88	—
税金等調整前四半期純利益	590	547
法人税、住民税及び事業税	72	133
法人税等調整額	91	59
法人税等合計	163	193
四半期純利益	426	354
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	423	351

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	426	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△32
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△155	113
退職給付に係る調整額	△5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	2
その他の包括利益合計	△170	85
四半期包括利益	256	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	437
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590	547
減価償却費	743	819
減損損失	60	—
のれん償却額	13	17
負ののれん発生益	—	△35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	79
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	183	180
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△2
持分法による投資損益 (△は益)	8	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,222	△1,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△247	△670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△391	1,731
未払金の増減額 (△は減少)	244	157
その他	27	△284
小計	273	872
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△184	△181
法人税等の支払額	△91	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	39	7
固定資産の取得による支出	△460	△743
固定資産の売却による収入	1,154	207
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△581
その他	△7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	723	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△624	△644
長期借入れによる収入	2,302	2,962
長期借入金の返済による支出	△1,655	△1,510
社債の発行による収入	685	685
社債の償還による支出	△380	△414
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△371	△451
自己株式の処分による収入	—	200
配当金の支払額	△147	△147
その他	△18	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506	102
現金及び現金同等物の期首残高	8,842	9,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,348	9,459

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,070	4,399	21,470	1	21,471	—	21,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,070	4,399	21,470	1	21,471	—	21,471
セグメント利益 又は損失(△)	466	324	790	△27	763	1	764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子事業」セグメント及び「工業材料事業」セグメントにおいて、事業所の移転の決定及び遊休資産の売却が決定したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「電子事業」セグメント44百万円、「工業材料事業」セグメント16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,359	4,608	24,967	—	24,967	—	24,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,359	4,608	24,967	—	24,967	—	24,967
セグメント利益 又は損失(△)	560	354	914	△31	883	1	884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子事業」において、当社が株式会社キョウデンプレジジョンの全株を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては93百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「工業材料事業」において、連結子会社1社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては35百万円であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年10月1日に、当社子会社昭和KDE株式会社を通じて、敦賀セメント株式会社の子会社であるツルガスパンクリート株式会社（現 敦賀ソーラー株式会社）が平成27年9月1日に会社分割（新設分割）により、パンクリート製造販売の事業を承継し設立したツルガスパンクリート株式会社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行う主な理由

当社グループの工業材料分野は、これまでグラスファイバー原料、耐火物、及び混和材事業を中心に展開を進めてまいりました。この度の株式取得は、新たにコンクリート二次製品事業への進出並びに既存事業における関西地域での生産・物流拠点確保を目的として実施したものであります。

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

ツルガスパンクリート株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価

200百万円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因内容を精査中であるため、未確定であります。